

新地方公会計制度に

基づく財務諸表を

紹介します。

■新地方公会計制度とは

市では、国の推進する新地方公会計制度に基づき、財務諸表の作成・公開を行っています。財務諸表は、資産と負債、コストと収益の関係性が明確な企業会計的手法を多く取り入れています。

これにより、土地・建物や現金などの資産とそれらを形成するために要した財源や負債の状況、行政サービスの実施に当たり、コストがどれだけの受益者負担で賄われているかが明示され、資産管理・コスト水準の評価が可能となります。

今回は、2月に公開した平成23年度決算に関する普通会計財務諸表の中から、貸借対照表、行政コスト計算書を紹介します。貸借対照表とは、土地・建物など、市民サービスを提供するために市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを表します。行政コスト計算書とは、1年

企業会計的手法とは？

これまでの地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義が採用されてきました。

この制度は、現金の出入金を基準とし、予算の用途の明確化や決算額との比較などが行いやすい反面、保有する資産や負債、コストの正確な把握が難しいという問題点がありました。

これらの課題に対応するため、資産・負債の状況を表す貸借対照表や行政コスト計算書などの企業会計的手法を取り入れる取り組みが進められています。

間の行政サービスを提供することで発生した行政コストと、使用料や手数料などサービス対価として得た収益を表しています。貸借対照表の資産情報に対して、資産形成以外のサービスにどれくらいの費用がかかり、どれくらいの経常収益を得ているかを表したものです。

今後とも、市の財政状態をより的確に把握し、財政運営に反映させるとともに、財政の透明性を確保するように努めます。

国財政課（☎231-1160）

貸借対照表(バランスシート)

資産の部			負債の部		
項目	普通会計	市民1人当たり	項目	普通会計	市民1人当たり
1. 公共資産	4,249億円	151万円	1. 固定負債	1,524億円	54万円
(1)有形固定資産	4,245億円	151万円	(1)地方債	1,335億円	47万円
(2)売却可能資産	4億円	0万円	(2)退職手当引当金	189億円	7万円
2. 投資等	486億円	17万円	2. 流動負債	169億円	6万円
3. 流動資産	150億円	5万円	負債合計	1,693億円	60万円
うち現金	42億円	1万円	純資産の部		
			純資産合計	3,192億円	113万円
資産合計	4,885億円	173万円	負債と純資産の合計	4,885億円	173万円

平成24年3月31日現在、市では4,885億円の資産を形成しています。公共資産のうち、これまでの世代が負担した経費の割合は約7割、これからの世代が負担する経費の割合は約3割となっています。

●用語の説明 ▷公共資産…道路、公園、小・中学校、図書館などの土地・建物など ▷投資等…公社への貸付金、特定の目的のために積み立てている基金など ▷流動資産…年度末現金(歳計現金)、財政の健全運営のための基金(財政調整基金等)など ▷固定負債…翌年度以降に返済や支払いを要する地方債償還金や退職手当引当金など ▷流動負債…翌年度内に返済や支払いを要する地方債償還金や退職手当など
※市民1人当たりの額は、住民基本台帳年度末人口(281,704人)で計算

行政コスト計算書

項目	普通会計	市民1人当たり
人にかかるコスト	223億円	7.9万円
物にかかるコスト	282億円	10.0万円
移転支出的なコスト	495億円	17.6万円
その他のコスト	25億円	0.9万円
行政コスト合計(A)	1,025億円	36.4万円
使用料・手数料	44億円	1.5万円
分担金・負担金・寄付金	10億円	0.4万円
経常収益合計(B)	54億円	1.9万円
純経常行政コスト(A-B)	971億円	34.5万円
受益者負担比率(B/A)	5.3%	

●用語の説明 ▷人にかかるコスト…職員給与や退職金など ▷物にかかるコスト…施設の維持管理費や減価償却費(経年劣化などにより資産価値が減少した額)など ▷移転支出的なコスト…生活保護費などの社会保障給付や補助金など ▷その他のコスト…市債償還の利子など ▷経常収益…使用料や手数料など行政サービスの対価として得た収益

平成23年度の行政コスト合計は、1,025億円です。行政コスト合計(A)からサービス対価の経常収益合計(B)を引いた純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っています。サービスに対する受益者負担比率は5.3%であり、2%~8%が平均的な値といわれています。